

防災・エネルギー対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成27年11月4日（水）～5日（木）

2 調査の概要

11月4日（水）

（１）山梨県議会（甲府市丸の内1-6-1）

①地域防災力の強化の取り組みについて

人口の減少と高齢化が同時進行している我が国には、高齢者等のいわゆる災害弱者や災害時要援護者と呼ばれる人々が多く存在している。災害発生時においては、避難の遅れや避難途中の被災などの問題が発生し、災害時要援護者対策の必要性が認識されており、これらの人々を災害からいかに守るかが大きな課題となっている。

山梨県では、国、県、市町村から県民に至るまでの全ての当事者が、想定される災害等の危険性を正しく認識し、事前に被害を軽減するための取り組みや、万が一被災した場合に、的確かつ迅速な応急対策を展開・実施できるよう、市町村が実施する具体的な地域防災力の体制・仕組みづくりを支援するため、地域県民センターが中心となり、圏域ごとに強化戦略を推進されており、地域における防災活動の現状や県、市町村との係わり、地域防災リーダーの養成等について、今後の参考とするため調査を行った。



②やまなしエネルギー地産地消推進戦略について

本県では、地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進等を戦略的に推進していくため「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を平成25年3月に策定し、現



在、同プランに基づき各種の取り組みを進めているところであるが、近年の固定価格買取制度の見直しや今後の電力小売全面自由化など国におけるエネルギー政策の動向が大きく変化してきており、現在、改訂版の策定を進めているところである。

このような中、山梨県においても、太陽光、小水力等のクリーンエネルギーの導入促進と省エネルギー対策を両輪に、概ね

2050 年ごろまでに、県内の消費電力全てをクリーンエネルギー発電で賄う「やまなしエネルギー地産地消推進戦略」を平成 25 年 4 月に策定されたが、本県同様、エネルギーを取り巻く環境が大きく変化してきたことから、現在、推進戦略の見直しを行っており、本県の再生可能エネルギー振興戦略プランの改定に向けた審査の参考とするため、推進戦略の改訂作業等の状況について調査を行った。

11月5日（木）

（２）北杜サイト太陽光発電所（北杜市長坂町夏秋 403）

北杜サイト太陽光発電所は、平成 18 年～平成 22 年度の 5 カ年で大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究北杜サイトとして、北杜市と N T T ファシリティーズが N E D O 技術開発機構から委託を受け、2 MW 級の太陽光発電システムを構築し、系統連携時に電力系統側へ悪影響を及ぼさないシステムの実現を目指し、大規模太陽光発電システムの普及拡大に向けた実証研究を行った。

国内外 9 カ国から 27 種類の太陽電池パネルが導入され、それぞれの特性評価も行われ、同種類の太陽電池パネルでも製品によって性能にバラつきがあることが確認されるとともに、経済性（パネルの調達コスト）のみを考慮した一般的な評価ではなく、メガソーラに適した発電性、環境性、設置性などの評価項目を設定し、先進的な太陽電池パネルの評価を実施したものである。

現在は、委託研究期間を終え、N E D O より譲渡され、平成 23 年より市営の発電所として管理運営されており、次世代を担う自然エネルギーの可能性や自然エネルギー導入等の参考とするため調査を行った。

